

東日本大震災後の コミュニティソリューション

平成24年2月1日

鈴木 寛

東日本大震災・子どもの学び支援ポータルサイト <http://manabishien.mext.go.jp/>

子どもの学びに関する被災者のニーズと、海外を含む全国からの提供可能な支援を相互に一覧し、両者のマッチングを支援する「東日本大震災・子どもの学び支援ポータルサイト」を、4月1日、民間企業との協働により開設。

【現在の要請数・提案数・マッチング数(2012年2月1日現在)】

- 累計ページビュー: 1,136,016ページ 累計訪問件数: 318,321件
- 支援の要請件数: **369件**[うち実現件数(一部実現を含む)307件] 支援の提案件数: **867件**[うち実現件数(一部実現を含む)286件] マッチング件数: **2105件** ※マッチングが実現する毎に1件と数えるため、実現件数の合計よりも多くなる場合がある

The screenshot shows the homepage of the Manabishien portal. It features a navigation menu with 'ホーム', '支援の要請', '最新・変更情報', 'このサイトについて', and 'お問い合わせ'. A prominent banner displays 'マッチング数: 2,105件'. Below this, there are sections for '被災地・被災者から支援の要請' and '被災地・被災者へ支援の提案'. A sidebar on the left lists various support categories like '被災地の教材支援' and '復興への取り組み'.

【支援の実現例】 机・椅子、文房具・学用品、児童図書、本棚、ピアノ、扇風機・ひんやりタオル、各種部活動用品、学習支援などが実現



岩手県の高校(ヨット部)へ支援されたヨット



福島県川俣町教育委員会へ支援されたスクールバス



3県の小学生が招待された新作映画鑑賞バスツアー



宮城県避難所でのパルーンパフォーマンス



宮城県の中学校へ支援された吹奏楽器



福島県高校へ支援された学用品



宮城県の中学校に支援された柔道用の畳



福島からの避難者への学習支援

【特設ページ】

- リフレッシュキャンプ情報 <http://manabishien.mext.go.jp/refreshcamp/>
- 奨学金関連情報 <http://manabishien.mext.go.jp/scholarship/>
- 子どもの心のケア <http://manabishien.mext.go.jp/care>

【復興への歩み】被災地の子どもが撮影した「写真館」、復興に向けた子どもの声や学校新聞など「現場から」を通じて、復興に向けた取り組みを紹介

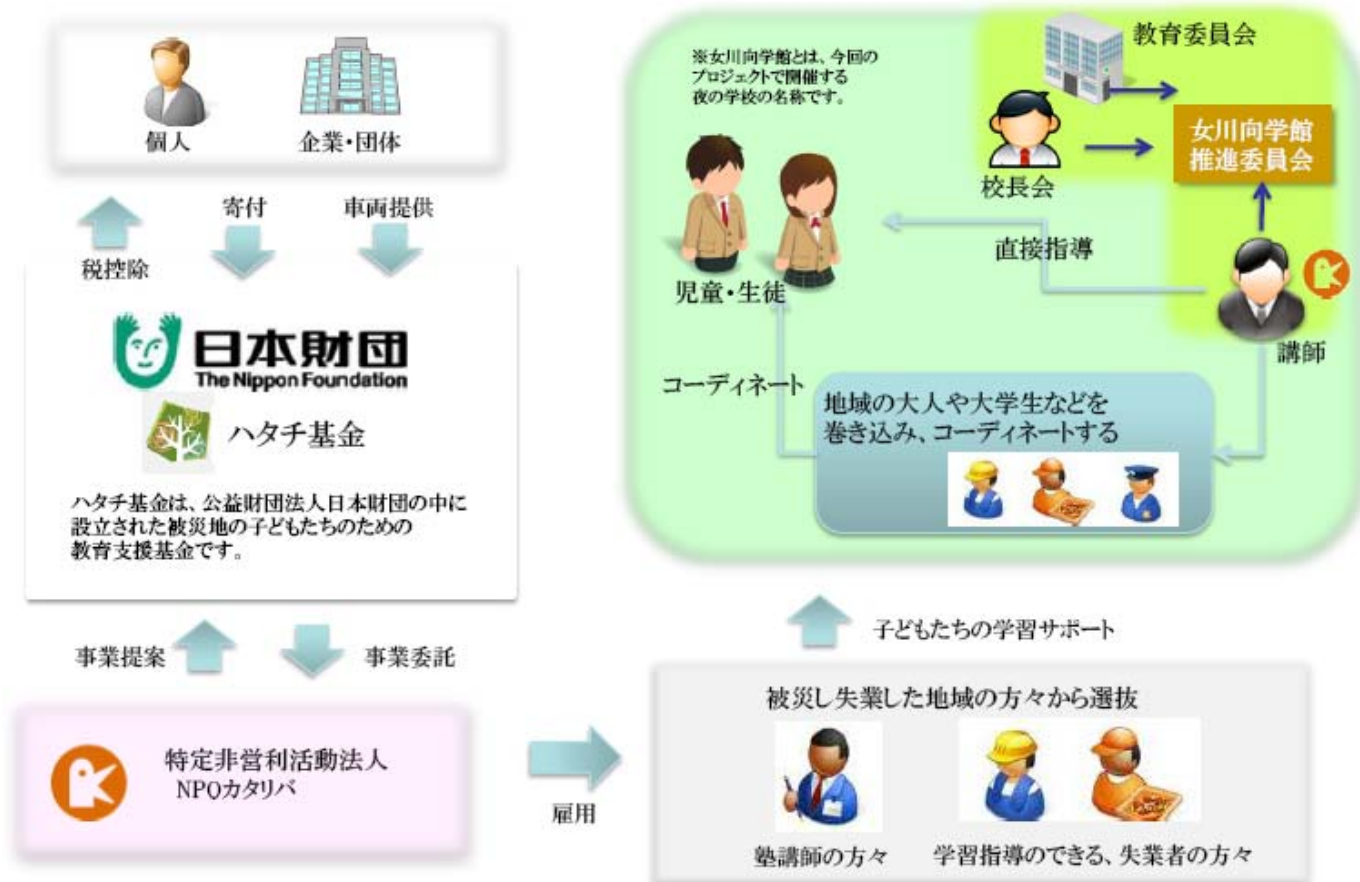


コラボスクール「女川向学館」(宮城県)

女川町教育委員会と現地駐在型NPO「カタリバ」が協働して放課後の補習教室を開校。(受講料は無料、講師は現地の教育事業者を雇用。第一段階として「子どもたちの学びの場確保」に取り組んでいる。

今後、被災地の実情を踏まえ、宮城教育大学や子ども支援に取り組む他のNPO等とも連携しながら、子どもたちがこの社会を生き抜く力を身につけるためのコミュニケーション能力やキャリア教育に関するプログラムも展開予定。学校、市・県教育委員会、地域や保護者、NPO等、文部科学省が参加した「熟議」も行われ、地域が一体となって子どもを支える力強い取り組みが始まっている。

1月には姉妹校の「大槌臨学舎」(岩手県)が、資金は国と民間が提供、運営はNPOと町の教育委員会で開校した。



町の教育委員会、学校、保護者、地域、NPOが熟議を重ねて運営。県や国も熟議に参加。



【主催】 特定非営利活動法人NPOカタリバ・女川町教育委員会・女川学力向上委員会

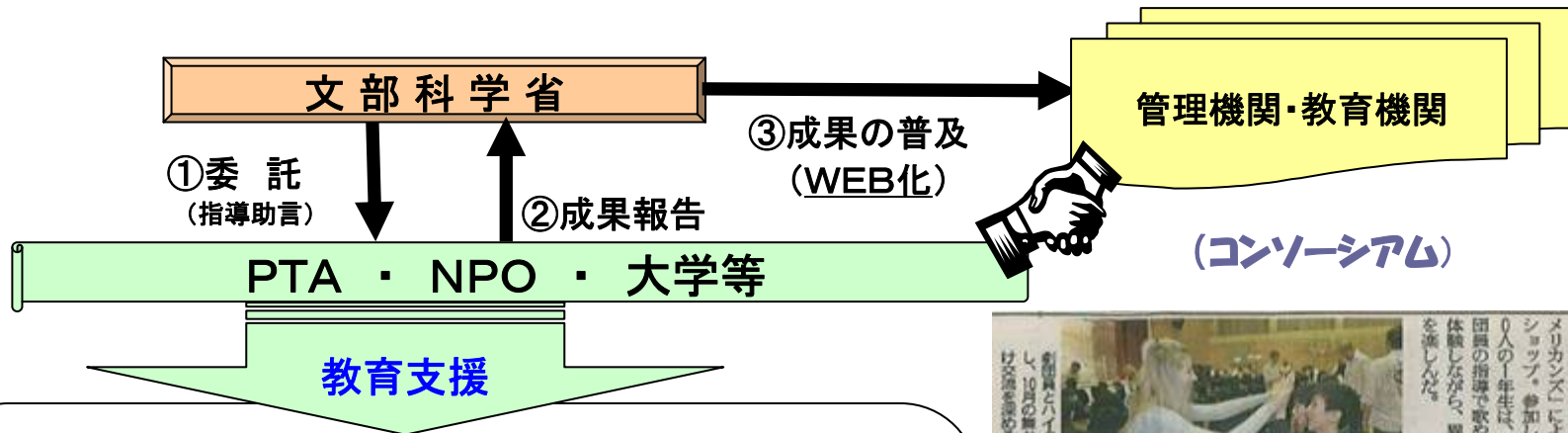
【後援】日本財団 ハタチ基金

創造的復興教育

平成23年度第3次補正予算「復興教育支援事業」295百万円

被災地では、自治体のみならず、PTAやNPO・大学等の多様な主体が積極的に教育支援を行っている。これらの取組は皆で助け合うことの重要性を再認識する等教育上多くの効果をもたらしている。

そこで、被災地における多様な主体による特色ある教育支援の取組や、今後必要となる取組計画の作成を支援するとともに、これらの取組成果を広報することにより、被災地以外も含めた教育の参考に資する。



復興教育
 東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って、未来に向かって前進していけるようにするための教育。

実施者： 都道府県、市町村、大学、NPO法人等が東北の学校と協働して実施

取組の概要：
 下記のように様々な取組を実施予定
 生徒会等でのリーダーシップ育成や復興参画、アートを通じた表現力育成、キャリア教育、ボランティア、自然体験活動・体育、防災教育 等



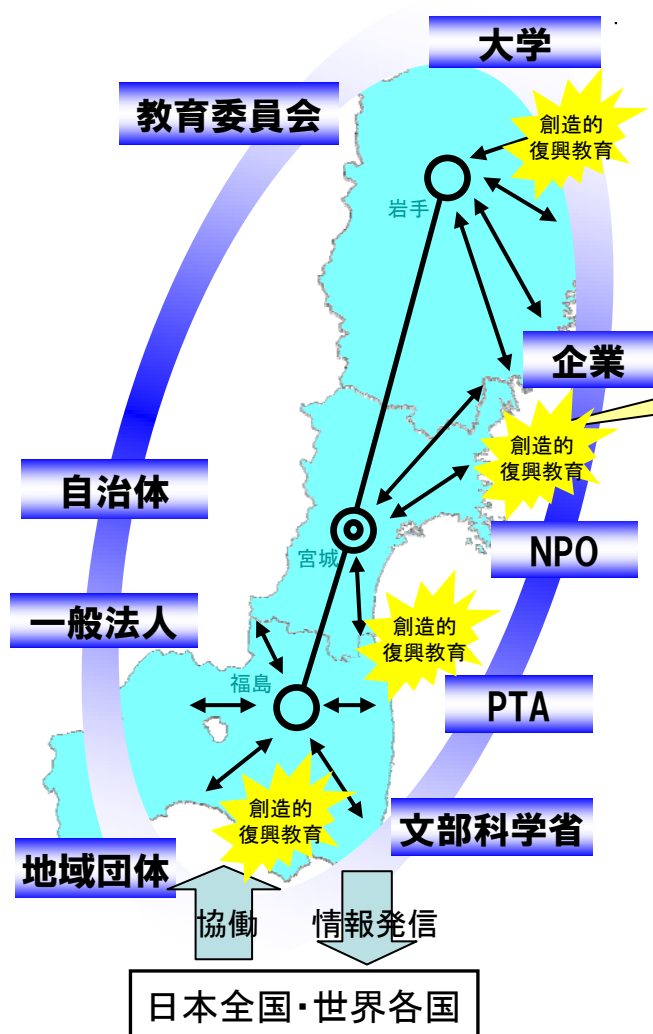
(平成24年1月25日福島民友)国内のNPOが海外の劇団と連携して岩手・宮城・福島の数10校で実施する「ヤングアメリカンズ」。3日間英語での演劇に授業の一環として取り組む。三次補正予算と民間からの寄付で運営。

創造的復興教育

一般社団法人 創造的復興教育協会

東日本大震災により東北の教育は大きな打撃を受けたが、子どもたちは震災体験を通じて「自ら学び考え行動する力」や「たくましさ、しなやかさ」を身につけている。また、地域社会や大学、NPOと学校等が連携した新しい学びの実践も広がっている。

本協会をプラットフォームとして志を同じくする教育関係者が「つながり」、「創発」することにより、東北から次代を切り開く「生き抜く力」を持った人材の芽を伸ばし、地域社会の真の絆を取り戻し、課題克服の先進地域として全国に発信していく。



○復興教育に関する取組や支援が単発・個別に終わってしまわないよう、本協会が現場ニーズの把握とマッチングを図ることにより、総合的かつ長期的に創造的復興教育を展開していく。
○本協会をプラットフォームとして、現場の同志の仲間たちがつながることにより、各人の今後の活動の励みや起爆剤になる。
○被災地からの先進的取組を全国に発信し続けるハブになることにより、東北に対する継続的な協働や支援が見込まれる。

- 理事
 - ・高橋孝助 (宮城教育大学学長)
 - ・阿部芳吉 (宮城教育大学副学長・理事)
 - ・新妻二男 (岩手大学教育学部教育科教授)
 - ・中田スウラ (福島大学人間発達文化学類 学類長)
 - ・安西祐一郎 (日本学術振興会理事長)
 - ・貝ノ瀬滋 (三鷹市教育委員会教育長)
 - ・金子郁容 (慶應義塾大学大学院教授)
- メンバーとして、県教委・市町村教委・教員・地域・NPO・大学等の東北の創造的復興教育推進のキーマン約100名が参画予定
- 主たる事務所: 仙台市青葉区
- 事務局: 民間企業や大学等からの併任や出向者
- スケジュール
 - 平成23年12月 設立総会
 - 平成24年1月8日 第1回研究会開催、現地調査研究開始
 - 平成24年4月外 シンポジウム開催、ニュースター、書籍発行

教育活動にも「熟議」を ～「子ども熟議」のすすめ～

学校でも、周囲と協同して主体的に話し合いと実践を行い、学校や地域での課題に取り組む「子ども熟議」を特別活動（生徒会や学級会）の一環として推進している。特に東北の被災地では、学校での熟議に加えて、市町村生徒会熟議、県生徒会熟議等が多数計画されるなど、学ぶことと地域の復興が一体となった取り組みが多数始まっている。また、3.11以後、全国の学校でも取り組みが加速し、文部科学省への問い合わせも急増している。

「子ども熟議」のすすめ
 子どもたちの話し合いと実践で創り出す
 よりよい学級・学校生活
 【小学校版】
 ～特別活動で育む「生きる力」～

文部科学省

「中学生熟議」のすすめ
 子どもたちの話し合いと実践で創り出す
 よりよい学級・学校生活
 【中学校版】
 ～特別活動で育む「生きる力」～

文部科学省

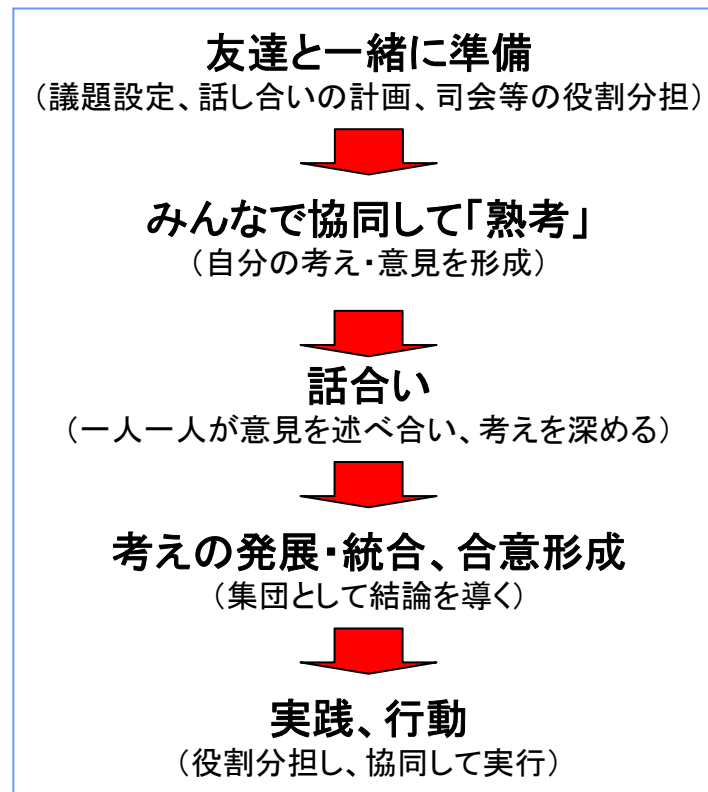
全国約3万校の全小・中学校にパンフレットを配布



全国中学校生徒会熟議

(SENDto2050プロジェクト、平成23年9月17日～9月19日、京都)

【参加者】
 全国の中学生徒会代表112名
 (うち岩手6名、宮城13名、福島県23名)
 【テーマ】
 日本の復興へ向けてみんなで力を合わせ
 行えるアクションプラン



**思考力・判断力・表現力の育成
 学びの主体性や、
 自主的・実践的な態度の育成
 協同して課題を解決する力の育成**

全ての当事者で学校と子どもたちを支える

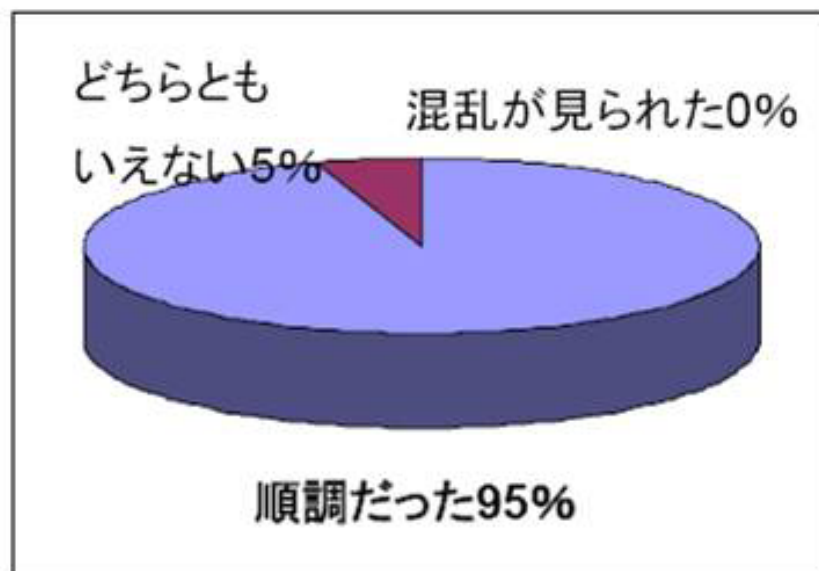
宮城県の小中学校長40名アンケートより

避難所となった宮城県内の中学校では、学校支援地域本部を設置している20校では自治組織が順調に立ち上がり、未設置の20校では「混乱が見られた」。

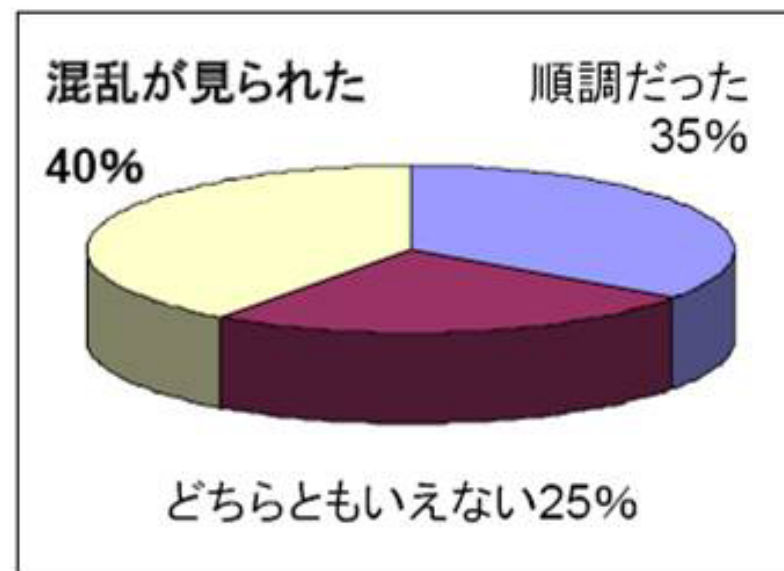
学校支援地域本部設置校では、地域の方から「避難所は私たちに任せて、先生は子どもたちのことを考えて」というような声があがり、自治組織が速やかに組織されるなど、緊急時の分担と協働作業がスムーズに進んだ。一方、未設置校では、教員が子どもの安否確認などに加えて避難所運営に追われたり、避難所内でも物資配給などでトラブルが見られた。

Q 避難所において自治組織が立ち上がる過程は順調だったか。(校長)

(学校支援地域本部設置20校)



(学校支援地域本部未設置20校)

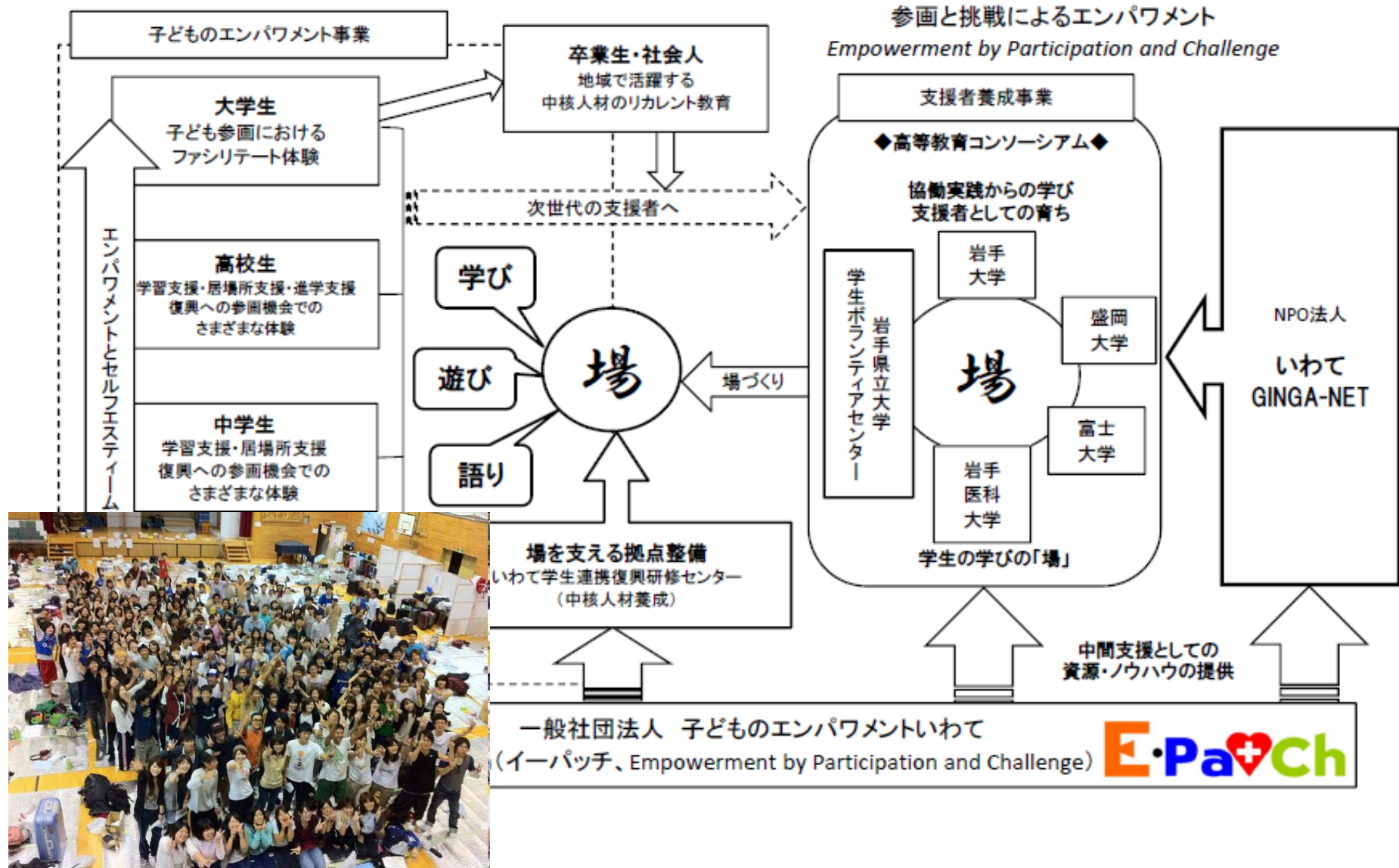


被災地の学校復興においては、学校運営を教員のみが行うのではなく、地域の力も活かし、地域の核として学校が機能する「地域とともにある学校」の推進が必須の要件となってくる。
(現地の学校の復興計画には必ず「地域との連携強化」が明記されている)

地域と学生をともにエンパワメントする取り組み

いわてGINGA-NET・EPaCh

岩手県立大学が中心となり、被災地のコミュニティづくりや子どもの学習支援の取り組みが継続的に行われている。県内大学を中心に、全国146大学から数千人の学生が参画。地域・自治体・大学・NPOが連携し、単なる支援ではなく、ともに育つ開かれた復興の取組が始まっている。現在、いわてGINGA-NETは現在NPO化を申請中。



一中生に、声をかけて下さい!

希望玉

何でもやります

起きた東日本大地震とそれに続いておしよせ



は全く生活の見
立たないままで
このような緊急
の中で私達一中
が出来るのか、
てあげられるの
ていきたいです
んと共に力を合
いきたいと思いま

私達に出来る事はとて
も限られています。が、
水くみ・トイレ掃除・
おつかい、何でもしま
す。一中生に声をかけ
て下さって下さい。
特にご老人の方は遠慮
せず近所の一中生に声
をかけ、何でもやらせ



思のそ けそた協きろなをめさ中

平成23年
3月18日(金)
大船渡市立第一中学校
学校新聞「希望」
生徒会有志